

財団法人まちみらい千代田
平成23年度第2回評議員会議事録

1 日 時

平成23年5月26日（木） 午前10時から午前11時38分

2 場 所

ちよだプラットフォームスクウェア5階501～502会議室

(千代田区神田錦町 3-21)

3 評議員現在数 15名

4 出席者

(1) 出席者 (12名)

野本俊輔、菊地端夫、岡田貫伍、熊谷エイ、澤崎宏、瀬川昌輝、
高田咲子、谷眞理子、服部浩美、廣瀬元夫、本郷滋、米倉伸三

(2) 委任状提出者 (2名)

大澤義行、棚橋孝江

(3) 当法人の出席者

理事長若林尚夫、副理事長小池譲二

5 議 題

(1) 議案第4号 平成22年度財団法人まちみらい千代田事業報告について

(2) 議案第5号 平成22年度財団法人まちみらい千代田収支決算について

6 開会、挨拶、定足数確認、議事録署名人の選任

定刻に至り、野本会長が寄附行為第35条第1項の規定により議長となり、開会を宣言し、まず若林理事長に開催の挨拶を求めた。

若林理事長の挨拶に続いて、本日の出席者について事務局から報告をさせ、寄附行為第27条の規定で定める定足数を満たしていることを確認し、本評議員会が有効に成立している旨を告げた。

続いて、本評議員会の議事録署名人として、熊谷エイ評議員と瀬川昌輝評議員の2名を指名したい旨を諮ったところ、満場一致の賛成があったので、両評議員を指名し、本人もこれを承諾した。よって、議案の審議に入った。

7 議事の経過及び結果

(1) 議案第4号 平成22年度財団法人まちみらい千代田事業報告について

(2) 議案第5号 平成22年度財団法人まちみらい千代田収支決算について

議案第4号及び議案第5号は相互に関連があるので、これを一括して審議したい旨を諮ったところ、全員異議なく了承した。

配付資料に基づき、事務局から次のような説明を行った。

22年度は、事業の柱を「住宅まちづくり」「区民住宅の供給」「産業まちづくり」「普及啓発」の4つとし、事業の推進を図った。

まず「住宅まちづくり」では、マンションの良好な維持管理の支援の一環として、千代田区マンション理事長連絡会を45名加入の下、発足式を行い、同時に記念講演会を開催した。また、21年度までは区からの補助事業として実施してきた、マンションの計画修繕調査費助成・建替え等の検討調査費助成を財団の自主事業として継続した。マンション管理組合の活性化支援として、地域との良好なコミュニティが形成されるよう、富士見地区自主防災訓練へ参加できるよう普及啓発を行い、交流を支援した。良好な居住環境の整備促進がなされるよう、再開発・共同建築の促進として2地区・1棟、アドバイザーの派遣を4件行った。

「区民住宅の供給」では、これまで通り区の補助事業として民間の賃貸住宅を一括して借り上げ、その管理運営業務を行った。

「産業まちづくり」の分野においては、優良中堅企業への成長支援としてマネジメントサポートデスクを設置し、28件の相談内容に応じた公的機関の支援策を紹介した。また、東京都中小企業振興公社と連携した専門家派遣事業では7社延べ49回の派遣を支援した。当財団は同公社より地域応援ナビゲータの認定を受けており、4社のハンズオン支援を行い、内2社が助成採択を受けた。3回目となる千代田ビジネス大賞では千代田区のイメージアップ、ブランドアップに貢献した企業を千代田区長賞として、新たに表彰した。プラットフォームスクウェアを拠点とする地域産業の活性化として、プラットフォームスクウェア5階会議室を区内中小企業の振興を図ることを主な目的に引き続き提供した。また、2階に設けている市町村サテライトオフィス東京は好評を博しており、現在10団体が入居しており、今後4団体の入居が予定されている。SOHO 事業者・ベンチャー企業の支援として、第1期千代田ビジネス起業塾を開講した。この講座には13名が参加し、千代田ビジネス大賞の各賞を受賞した企業の経営者の講和や企業訪問等、全6回のカリキュラムを組み、起業に直接役立つ内容とした。

「普及啓発」においては、地域活性化の支援として実績のある千代田まちづくりサポートを実施し、14グループの活動が助成対象となった。また、千代田区さくら基金の管理においては、例年同様さくら再生事業や普及啓発事業への助成を行っ

た。賛助会員の拡大と交流促進においては、賛助会員を対象としたまちづくり見学ツアーを計画したが、残念ながら参加者の応募がなかったため、実施を見送った。新公益法人への移行準備については、引き続き主務官庁である東京都との連絡を取りながら準備を進めているところである。

続いて、収支決算報告の前に、まず平成22年度の財務諸表の変更点について説明する。これまで一般会計、住宅管理事業特別会計、経営基盤安定基金特別会計の3つの会計に分かれていたが、公益法人への移行へ向け会計を1つにまとめた。公益法人へ移行後は、法人会計、収益事業会計、公益目的事業会計に分かれる予定である。また、21年度までは簿価による評価を採用していたが、22年度より時価による評価を行うこととした。それに伴い保有する有価証券の保有目的を満期保有目的有価証券からその他有価証券として、有価証券に一定の評価益が生じた場合に売却により評価益の利益確定を行うことができるようにした。

収支決算について、まず貸借対照表から見る財団の財務状況を報告する。短期的な支払能力については、流動資産が流動負債を上回っているため、経営は安定している。また、固定資産が正味財産を上回っているが、固定資産のほとんどが債権及び定期預金のため、資金的に問題はなく長期的にも経営は安定している。負債についても返済する必要がある負債を正味財産が大きく上回っているため、経営は安定している。

引き続き、正味財産増減計算書から見る財団の財務状況について報告する。まず債券等については、時価評価への見直しを行ったため、簿価で計算していた昨年度に比べ4千2百万円ほどの評価損が発生した。しかし、保有している債券については償還時に額面で償還されるため、今回発生した評価損は償還時に解消される。一般正味財産増減の部では、債券の評価替え等により経常収益及び経常費用等の増減が6千4百万円の減となった。指定正味財産増減の部では、受取寄付金の誘導協力金制度が区へ移管されたため、入金が0円となった。また運用益として4千万円増加したが、一般正味財産への振り替えや債券の評価替えにより4百万円の減となった。よって、正味財産期末残高は16億7千万円余りとなり、昨年度より6千8百万円の減となった。

以上のように説明を行い、監事監査において妥当であるとして承認されたことを報告し、出席評議員に諮ったところ、全員異議なく議決した。

なおその際、次のような質疑応答や意見があった。

○利便性の向上のため、ちよっぴーのバージョンアップを検討してもらいたい。

(事務局)

平成17年度の総務省の実証実験によりスタートし、その後少しずつ改良を加えているものの、ベースを入れ替えないと大幅な利便性の向上は見込めないと考え

ている。利用者が減少している現状やサーバーの更新時期も迫っている事等を総合的に判断し、今後の展開を考えていきたい。

○経費削減の流れもあるかと思うが、当初予算額より執行額がかなり少ない事業があったり、参加者が居ないために、中止になった事業があるのが気になった。企画そのものの見直しも必要かもしれないが、まずは情報発信に取り組む必要がある。情報というのは、防災の面でも、地域がつながっていく上でもとても重要であるので、そういった意味からも情報発信及び共有化に注力してもらいたい。

○最近では twitter や facebook 等の SNS が非常に発達し、今回の震災時にも大変役に立っていた。まちづくりや防災においても、このような SNS を活用する事で様々な情報を串刺しするような提案ができるのでは。まちづくりの面や、耐震診断等の情報をこのようなネットワークを通じて発信することで、全体の事業が生きてくるのではないかと思う。

(事務局)

事務局としても、今回の震災を機に色々な情報を提供できればと考えているが、どのような方法を使うかは今後の検討課題である。

○今後どのように情報提供を行っていくかを検討する際には、専門家を入れて、全体のデザインをしていってもらいたい。

○賛助会員ツアーの参加応募がなかった原因は何か。

(事務局)

事務局の企画力不足であり、賛助会員の皆様へのリサーチが足りなかった。こちらの意図するものと賛助会員の皆様のニーズがかみ合わなかった。

○情報発信・周知が不足しているように思われるので、そこに重点を置くと同時に、手段や方法についても見直す必要があるかと思う。

○事業を行う際のテーマや課題をより明確なものにし、1人でも2人でも参加者を増やす。そして、その事業を展開する事で提起された問題をいかにして解決していくかに予算を割くべきではないかと思う。

○マンション管理セミナーの講師は誰か。マンション理事長連絡会の加入者数が45名とあるが、対象はどの位あり、定期的な会合等はあるのか。

(事務局)

講師については、ノンフィクション作家の山岡淳一郎さんである。理事長連絡会の入会対象は区内の分譲マンション約370棟の管理組合である。会合等についてはこれまで2回開催したが、今後も適宜開催はするものの、頻繁に開催する予定はない。

- 予算に対して執行実績が少ない事業があると指摘があったが、そこには22年度より事業の柱を4つにし、収入実績が減少したこと等、様々な理由があると思う。事業の柱を4つにしたことによる効果がどのようなものであったか、また執行実績が少ない事業に対しては今後どのように展開していくのか、または更なる事業再編等を考えるか。

(事務局)

執行率の低い事業の見直しを含め、区民等のニーズや事業の目的を考え、情報発信に努めながら今後の事業展開に反映させていきたい。また事業の4つの柱を設定し、事業展開しているところだが、取り分け個人の資産であり、生活の基盤であるマンション関係においては一層注力し、産業の部分でも、景気が低迷している中で、各団体と連携を取りながら、中小企業の支援に努めていかなければならないと考えている。

また、自主財源で自主事業を展開しているところであるので、費用対効果を見ながら事業展開を進めていきたい。

- 今回の震災後には、急激にビルオーナー等の意識が変わり、耐震診断の申し入れや相談が多々あるとともに、どこへ相談したら良いかわからず右往左往している方々が沢山居る状況なので、まちみらいには窓口がどこなのか等を取り上げるとともにその受皿になってもらいたい。

(事務局)

これまでも耐震対応の事業は展開してきたが、今後一層情報発信していく。

- 3回開催してきたビジネス大賞の今後の展望やこれまでの課題を聞きたい。

(事務局)

課題については診断士の評価にばらつきがある。今年度はある程度こちらから評価ポイントについてのニーズを伝え、そこを評価してもらおう形にする。

これまで開催してきた中で、区内の事業者には製造業が多い事がわかった。また地場産業である印刷業やIT関連企業への募集告知をどのように行っていくかが課題である。

他の区でもこうした事業を実施しているが、年々応募者が減少傾向にあるが課題である。応募企業を確保するために、これまでに受賞出来なかった企業が再度リトライして貰えるような仕組み作りを今年度以降は考えている。

応募企業がなくては成り立たないので、募集告知方法や情報発信に今後は一層力を入れていきたい。

○各事業単体ではなく、事業相互に情報発信していくような仕組みづくりが重要ではないだろうか。

○事業一つ一つを組み立て、しかも予算が少ない中で執行していく事は事業性が弱まってしまう。4つの柱の事業を情報や人で串刺しすることで相乗効果を生むことに繋がると思う。

(事務局)

各事業を単体で行うのではなく、各団体とのコミュニケーションを図りながら情報発信をし、財団の存在を認知してもらえるよう工夫していきたい。

○市町村サテライトオフィス東京の狙いや効果はどのようなものか。募集についてはどのように行っているか。

(事務局)

募集については当初こちらから告知する形であったが、現在では横のつながりで知り応募してくる団体もある。当初の目的は官庁に近い利点を生かし、地方から上京してきた際に執務を取れるスペースの提供がイメージとしてあったが、現況としては、企業誘致の希望や産物の拡販等、こちらのイメージしていたもの以上に各市町村の方で考え、入居を希望してきている。

ちよだ青空市という催しを月に一回開催しており、この催しを一つのきっかけに各市町村同士で相互にやり取りをし、交流の輪が広がっている。

今後としては、各市町村と区内の各団体との連携や交流促進を図っていきたい。

8 閉 会

以上をもってすべての審議を終了したので、午前11時38分に議長は閉会を宣言し、解散した。

上記の決議を明確にするため、議長及び議事録署名人2名がこれに署名、押印する。

平成23年5月26日

財団法人まちみらい千代田
平成23年度第2回評議員会

議 長 野 本 俊 輔 ⑩

議事録署名人 瀬 川 昌 輝 ⑩

議事録署名人 熊 谷 エ イ ⑩